

<調査研究報告書タイトル>

子ども虐待による死亡事例等の検証結果等に関する調査研究

<実施主体名>

PwCコンサルティング合同会社

■ 本事業の目的

「子どもの死を無駄にしない」ために、過去の死亡事例データから得られた示唆を提供するとともに、死亡事例の方法論を検証関係者へ伝えること

■ 事業概要

A 国の第5～14次死亡事例検証報告データの分析

国がまとめている死亡事例検証報告の第5～14次データを分析し、特徴を把握する

B 自治体の死亡事例検証報告書の分析

地方自治体の死亡事例検証報告書から事例の傾向と報告書執筆方法の示唆を得る

C 講習会

データ分析結果の発表とともに、外部講師を招聘し検証事例や方法論を紹介する

■ 調査結果

A ソーシャルワークの落とし穴と、家族病理

子どもの命を守れなかった原因やポイントを探るため①関係機関によるソーシャルワーク上の課題と②虐待発生の背景にある家族病理、の視点から分析した。

ソーシャルワーク上の課題は「虐待を発見できなかった」「発見したのに重篤化を防げなかった」に大別される。発見できない主な理由は「接点がない」と「虐待に気づけない」であり、特に後者は虐待対応が主要業務でない機関に虐待対策の知識を得てもらい、通告につなげることが重要との示唆を得た。また、通告後48時間以内の安全確認を目視でしていないケースが一定数あったため、確実に子どもの様子を確認することも重要である。

虐待発生の背景に関しては「0歳0か月0日死亡」「心中」「しつけによる体罰」「頭部外傷」のテーマで比較分析した。生後0日での死亡事例の加害者はほぼ実母で、予期せぬ妊娠が主な端緒であるため、性教育や周産期の支援が求められる。心中事例では子どもに障害や発達上の問題があったり、保護者等が精神疾患などで養育能力が低かったりする傾向がみられた。しつけのつもりでの加害は中途養育環境で発生しやすく、頭部外傷の多くは子どもを泣きやませるために暴力をふるった結果であるため、子育てに関する理解を深め、支援策を確実に届けることが鍵になる。

B ソーシャルワークに活かすための検証とは

自治体の死亡事例検証報告書では事例が抱えるリスクと関係者の対応上の課題、これらに対する提言が記載されている。多くの報告書でアセスメントと多機関連携の不備が指摘されているが、不適切な対応をとった理由まで踏み込んで検証している事例は少なく、これを明らかにすることが再発防止に役立つ。

C 講習会での学び

検証方法論に関し、登壇者から、報告書を周知する社会的意義と個人情報取り扱いとの関係を踏まえ、公表用の概要版と内部共有用の詳細版の2種類を作成していい旨提言があり、来場者から大きな反響を得た。